

エネルギー安全保障とカーボンニュートラルの両立、DXの進展に伴う電力需要増加の可能性など、エネルギーを巡る世界情勢は大きな転換期にあり、政府は、エネルギー政策の方向性を示すため、今年度中に「エネルギー基本計画」を見直すこととしている。

このような中、関西電力がエネルギー安定供給や2050年カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギーの構造転換を先導し、関西経済の成長につながる取組を推進されることを期待し、以下の質問を行う。

## 1 水素エネルギーの活用

### (1) 播磨臨海地域における水素サプライチェーン拠点の形成

関西電力は、令和4年8月に政府の政策支援の獲得を前提とした姫路エリアでの水素サプライチェーンの構築を目指すことを表明し、昨年11月にも、JR西日本ほか4社と協業し、姫路エリアを起点とした水素輸送・利活用等に向けた調査・検討を行うことを共同発表した。

本県は、“瀬戸内・関西におけるファーストムーバー”として、播磨臨海地域で水素等次世代エネルギーの拠点形成を推進することとしており、貴社と本県の目指すべき方向性は一致している。

引き続き、連携してサプライチェーンを構築するため、今後の取組を伺う。

### (2) 再生可能エネルギーを活用したグリーン水素製造の推進

カーボンニュートラルの実現には、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の導入拡大と併せて、再エネの調整力として期待されているグリーン水素の製造を推進することが肝要である。

関西電力は、「ゼロカーボンビジョン2050」を策定し、新たに500万kWの再エネ開発に取り組むこととしている。一方で、足下では関西電力管内でも昨年6月以降に再エネの出力制御が幾度も実施されるなど、余剰電力の有効活用が課題となっている。

こうした状況のもと、関西電力が再エネ開発を推進するためにも、調整力としてグリーン水素製造に取り組むべきと考えるが、今後の方針を伺う。

## 2 電気料金の県民生活への配慮

円安の進行等により、消費者物価や企業間取引における物価が上昇傾向にあり、県民生活や企業活動への影響が懸念される。

公共的サービスである電気料金については、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業が終了する一方で、関西電力の前年度利益は過去最高であったことを踏まえ、県民生活等への一層の配慮が必要と考えるが、今後の方針を伺う。